

中津市学校施設耐震化推進計画（改定）



平成23年 10月

中津市教育委員会

目次

1. 耐震化推進計画策定の趣旨	2
2. 学校施設の現状と耐震化基本方針	2
3. 耐震化の方針	3
4. 耐震化の目標	3
5. 当面の実施計画	3
6. 棟別耐震診断結果一覧表	4
7. 用語説明	6
中津市学校施設耐震化推進委員会設置要綱	7
別表(3条関係)	8

1. 耐震化推進計画策定の趣旨

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、多くの建築物の倒壊や火災等により多数の人命や財産が奪われました。この震災が教訓とされ、既存建築物の耐震性の強化は様々な防災対策のなかでも緊急性の高いものとして広く認識されるようになり、同年に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が制定され、建築物の耐震化について、より一層の促進を図ることとされました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災は、戦後、最大と言われる未曾有の大災害となり、改めて、地震被害の深刻さを再認識するとともに、これまで以上に高い防災意識が求められています。

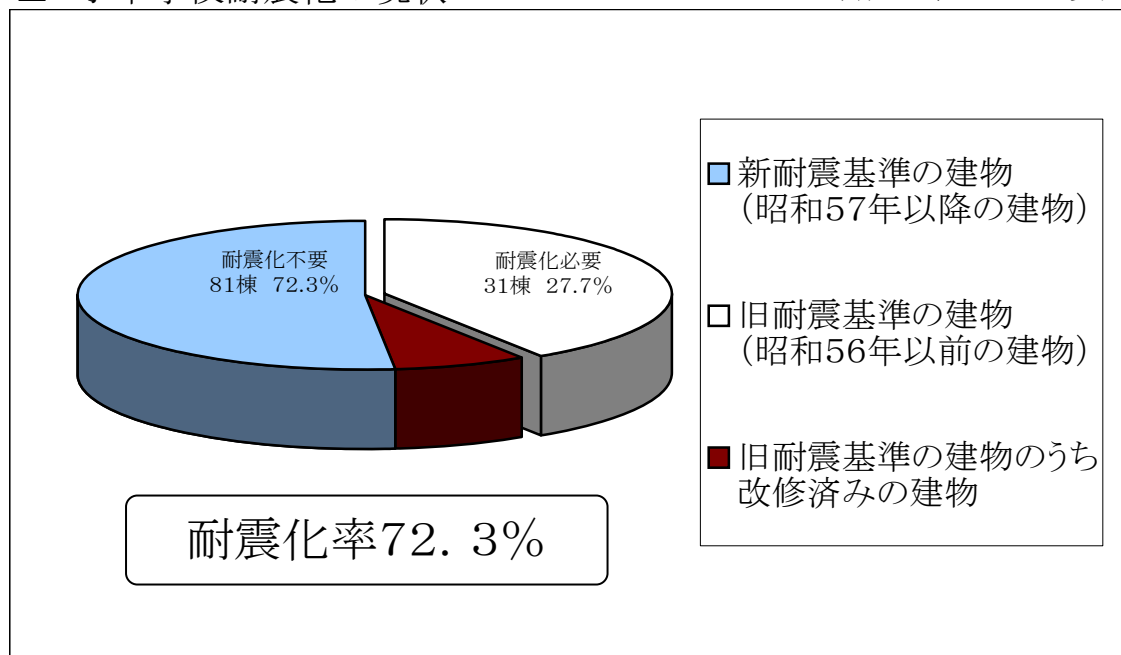
学校施設は特に、多くの児童生徒が一日の大半の時間を過ごす場所であり、快適で安全な生活空間である必要があります。また、地震発生時には避難場所として地域の防災拠点としての性格も併せ持っており、十分な耐震性能を有する必要があります。将来、発生が危惧されている大規模地震に備え、耐震性が低いとされている昭和56年以前の建物の耐震化を計画的に推進していくために本計画を策定します。

2. 学校施設の現状と耐震化基本方針

平成17年の市町村合併により、所管する学校施設は大幅に増え、建築面積が200㎡を超える施設は117棟となりました。そのうち旧耐震基準で建設された棟は54棟あり、これまでに、耐震化が完了しているものは20棟に留まっています。これまでは老朽化による改築を事業の中心としてきましたが、このままでは、耐震化の完了に数十年掛かってしまい、早期の耐震化は望めません。よって、今後は、限られた予算でより多くの施設を耐震化するため、補強による改修を特に進めていきます。

■ 小中学校耐震化の現状

平成23年10月1日現在



■ 非木造で2階建以上または延床面積200㎡超の建物の内訳(平成23年10月1日現在)

		全棟数 A	昭和56年以 前の棟数 B	うち耐震化済棟数	耐震化率 (A-B+C)/A	耐震化す べき棟数 B-C
				C		
幼稚園	園舎	5	3	0	40.0%	3
小学校	校舎	51	28	8	60.8%	20
	屋体	21	11	8	85.7%	3
	小計	72	39	16	68.1%	23
中学校	校舎	30	7	2	83.3%	5
	屋体	10	5	2	70.0%	3
	小計	40	12	4	80.0%	8
小中学校計		112	51	20	72.3%	31

※小中学校施設と幼稚園施設を合わせた耐震化率は70.9%になります。

3. 耐震化の基本方針

①改築による耐震化

老朽化が著しく補強による耐震化が不適當なものは建替え等を進めていきます。

②耐震補強による耐震化

旧耐震基準で建築された建物で、第2次耐震診断の結果、Is値が0.7未満のものは、緊急度の高いものより、順次、耐震補強工事を行います。また、耐震化優先度調査により診断をしている建物については、今後、第2次耐震診断を実施します。

4. 耐震化の目標

耐震化の計画にあたっては、老朽化が著しく建て替えが必要な建物及びIs値が0.3未満の危険建物の耐震化を最優先とし、Is値0.3以上の建物についても、早期に耐震化工事を実施し、平成27年度までの耐震化完了を目指します。

5. 実施計画

平成27年度までの耐震化完了を目標としますが、特に平成25年度までの3年間は、重点的な予算配分を計画しており、中津市中学校屋内運動場の改築、下郷小学校・山移小学校・津民小学校・本耶馬溪中学校・山国中学校の屋内運動場及び小楠小学校・大幡小学校・北部小学校・如水小学校・鶴居小学校・下郷小学校・今津小学校・豊田小学校・緑ヶ丘中学校の校舎の耐震補強を予定しています。

なお、上記実施計画については、中期実施計画(年次計画)の進捗状況、国の補助制度の見直しや耐震診断の結果等により変更が生じる場合があります。

※全体計画年度については、「6. 棟別耐震診断結果一覧表」の備考欄を参照ください。

6. 棟別耐震診断結果一覧表

No	学校名	区分	構造	階数	面積	建設年度	診断年度	Is値及び耐力度調査結果	備考
1	南部小学校	校舎	RC	3	1,465	S45	H15	耐震補強済み	H23実施
2	南部小学校	校舎	RC	3	2,420	S55	H17	耐震補強済み	H23実施
3	北部小学校	校舎	RC	3	1,062	S42	H17	耐震補強済み	H18実施
4	北部小学校	校舎	RC	3	1,190	S45	H17	耐震補強済み	H20実施
5	北部小学校	校舎	RC	3	474	S44	H15	0.42	H27までに耐震化予定
6	北部小学校	屋体	S	1	566	S44	H10	耐震補強済み	H13実施
7	豊田小学校	校舎	RC	3	1,044	S47	H16	0.44	H27までに耐震化予定
8	豊田小学校	屋体	S	1	740	S48	H16	耐震補強済み	H19実施
9	小楠小学校	校舎	RC	3	1,434	S47	H16	0.42	H27までに耐震化予定
10	小楠小学校	校舎	RC	3	1,063	S53	H17	耐震補強済み	H23実施
11	鶴居小学校	校舎	RC	3	1,404	S52	H17	0.37	H24耐震化予定
12	鶴居小学校	校舎	RC	3	1,816	S54	H17	0.53	H24耐震化予定
13	大幡小学校	校舎	RC	3	1,364	S50	H16	0.38	H24耐震化予定
14	如水小学校	校舎	RC	3	688	S39	H15	0.53	H27までに耐震化予定
15	如水小学校	校舎	RC	3	768	S48	H15	0.53	H27までに耐震化予定
16	如水小学校	校舎	RC	3	693	S52	H17	0.42	H27までに耐震化予定
17	如水小学校	屋体	S	1	536	S50	H16	耐震補強済み	H22実施
18	三保小学校	屋体	S	1	519	S50	H16	耐震補強済み	H19実施
19	三保小学校	校舎	RC	3	989	S52	H16	耐震補強済み	H23実施
20	三保小学校	校舎	RC	3	1,002	S53	H16	耐震補強済み	H23実施
21	和田小学校	屋体	S	1	335	S48	H16	耐震補強済み	H22実施
22	今津小学校	校舎	RC	3	1,062	S42	H17	0.42	H27までに耐震化予定
23	今津小学校	校舎	RC	3	683	S43	H17	0.45	H27までに耐震化予定
24	今津小学校	校舎	RC	3	436	S44	H17	0.45	H27までに耐震化予定
25	今津小学校	屋体	S	1	536	S52	H17	耐震補強済み	H21実施
26	沖代小学校	校舎	RC	3	2,027	S56	H17	0.66	H27までに耐震化予定
27	沖代小学校	校舎	RC	3	1,326	S56	H17	0.54	H27までに耐震化予定
28	真坂小学校	屋体	S	1	648	S55	H18	耐震補強済み	H22実施
29	上津小学校	屋体	S	1	430	S49	H15	耐震補強済み	H15実施
30	城井小学校	校舎	RC	3	1,900	S55	H16	0.55	H27までに耐震化予定
31	下郷小学校	校舎	RC	3	737	S42	H22	^{0.34} 耐力度4540	H24耐震化予定
32	下郷小学校	校舎	RC	3	776	S43	H22	^{0.34} 耐力度4540	H24耐震化予定
33	下郷小学校	屋体	S	1	577	S53	H22	0.19	H23耐震補強予定
34	津民小学校	校舎	RC	2	304	S41	H16	0.44	H27までに耐震化予定
35	津民小学校	校舎	RC	2	522	S42	H16	0.44	H27までに耐震化予定
36	津民小学校	校舎	RC	2	275	S50	H22	0.40	H27までに耐震化予定
37	津民小学校	屋体	S	1	435	S48	H22	0.00(注1)	H23耐震補強予定
38	山移小学校	校舎	RC	2	1,064	S40	H16	0.14	H22よりプレハブ校舎で対応(注2)
39	山移小学校	屋体	S	1	443	S46	H22	0.31	H24耐震補強予定
40	緑ヶ丘中学校	校舎	S	1	277	S38	H22	0.00(注1)	H23耐震補強予定
41	緑ヶ丘中学校	校舎	RC	3	1,217	S44	H15	耐震補強済み	H23実施
42	緑ヶ丘中学校	校舎	RC	3	627	S56	H17	0.54	H27までに耐震化予定

(注1) 診断不能箇所があり、Is値を確定できないため「0.00」とみなしますが、Is値0.3未満の他の建物と比べて著しく耐震性が劣るわけではありません。

(注2) プレハブ校舎で対応とは、当該校舎に替え、プレハブ校舎建設による対応です。

43	緑ヶ丘中学校	校舎	RC	3	1,564	S56	H17	0.62	H27までに耐震化予定
44	緑ヶ丘中学校	校舎	RC	3	1,019	S56	H17	0.59	H27までに耐震化予定
45	中津中学校	屋体	S	2	943	S40	耐力度調査	4,479	H24～25改築予定
46	東中津中学校	屋体	S	1	768	S40	H15	耐震補強済み	H17実施
47	三光中学校	校舎	RC	2	2,539	S54	H15	耐震補強済み	H16実施
48	三光中学校	屋体	S	1	1,204	S54	H15	耐震補強済み	H16実施
49	本耶馬溪中学校	校舎	RC	3	2,790	S46	H4	0.40	H27までに耐震化予定
50	本耶馬溪中学校	屋体	S	1	640	S46	H22	0.15	H23耐震補強予定
51	山国中学校	屋体	RC	2	1,170	S41	H22	0.32	H24耐震補強予定
52	南部幼稚園	園舎	S	1	457	S46	耐震化優先度調査	-	H27までに耐震化予定
53	小楠幼稚園	園舎	S	1	398	S52	耐震化優先度調査	-	H27までに耐震化予定
54	如水幼稚園	園舎	S	1	398	S56	耐震化優先度調査	-	H27までに耐震化予定

※旧耐震基準で建設された非木造の2階建てまたは、延床面積200㎡以上の建物を対象にしています。

※耐震化目標年度については、中期実施計画(年次計画)の進捗状況、国の補助制度の見直しや耐震診断の結果或いは学校再編等により変更が生じる場合があります。

7. 用語説明

○耐震化

耐震性能が不十分な建物を、建替え若しくは耐震補強または使用中止することにより、適正な耐震性を確保すること。

○新耐震基準/旧耐震基準

昭和56年の建築基準法の改正により、これまで中規模の地震（震度5強程度）に対する安全確認から最大規模の地震（震度6強から震度7程度）に対する安全確認へと耐震基準の見直しが行われたため、便宜上、それまでの耐震基準を旧耐震基準、その後の耐震基準を新耐震基準と呼びます。

○耐震化率

総棟数に対する耐震性がある棟数（昭和57年以降建築の棟及び、昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合。

○耐力度調査

老朽化した建物に対して、建物の構造耐力、経過年数、立地条件などを総合的に調査し、老朽化の度合いを判定するもの。

○Is値

耐震診断により、建物の耐震性能を示す指標で、Is値0.6以上で耐震性能を満たすとされていますが、文部科学省は学校では0.7以上に補強するよう求めています。また、Is値0.3未満は大規模な地震（震度6強程度）で倒壊する危険性が高い建物とされています。

○耐震化優先度調査

「学校施設の耐震化推進に関する調査研究者会議」が学校施設の特性を踏まえ、平成15年4月に取りまとめた報告で新たに提言した調査方法。この調査は耐震診断又は耐力度調査を実施すべきか、その優先度を検討することを主な目的としており、その結果は①～⑤の5段階で判定されます。

中津市学校施設耐震化推進委員会設置要綱

(目的・設置)

第1条 学校施設の耐震化事業を円滑かつ適正に推進し、学校施設の安全・安心を確保するため、中津市学校施設耐震化推進委員会を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の事項を所掌する。

- (1) 学校施設の耐震化推進計画に関すること
- (2) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に定めるもので構成する。

(委員)

第4条 委員会に、委員長1名、副委員長1名を置く。

- 2 委員長は、教育長をもって充てる。
- 3 副委員長は、教育次長をもって充てる。

(役員の様職)

第5条 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付則

この要綱は、平成21年11月5日から施行する。

別表(第3条関係)

中津市学校施設耐震化推進委員会構成員名簿

役職名	職 名
委員長	教育長
副委員長	教育次長兼教育総務課長
委員	財務部 財政課長
〃	総務部 企画課長
〃	建設部 建築課長
〃	建設部 建築指導課長
〃	消防本部 消防課長
〃	教育委員会 学校教育課長

(平成21年11月5日現在)